



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 23 日

上場会社名 神鋼電機株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6507 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐伯 弘文
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長 氏名 小島 茂 TEL (03)5473 - 1800
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 23 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	65,367	3.7	3,092	19.8	3,189	8.2
17 年 3 月期	67,848	11.7	3,856	39.9	2,948	77.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,808	63.8	12.38	12.31	10.3	3.6	4.9
17 年 3 月期	1,103	40.1	7.56	-	6.7	3.3	4.3

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 146,033,536 株 17 年 3 月期 146,054,196 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	730	40.4	4.0
17 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	438	39.7	2.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	88,156	18,424	20.9	126.14
17 年 3 月期	88,796	16,799	18.9	115.04

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 146,056,238 株 17 年 3 月期 146,040,695 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 127,674 株 17 年 3 月期 102,895 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	28,700	230	290	0.00	-	-
通 期	68,700	3,300	2,300	-	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 75 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	47,675	54.1	48,576	54.7	901
現金及び預金	2,884		5,996		3,111
受取手形	2,448		3,119		670
売掛金	17,431		15,549		1,881
たな卸資産	20,164		19,223		940
繰延税金資産	909		1,205		295
その他の資産	3,887		3,532		354
貸倒引当金	50		50		0
固定資産	40,481	45.9	40,220	45.3	260
有形固定資産	26,293		26,529		235
無形固定資産	1,302		1,601		298
投資その他の資産	13,020		12,219		800
貸倒引当金	135		129		5
資産合計	88,156	100.0	88,796	100.0	640
流動負債	46,202	52.4	55,866	62.9	9,663
支払手形	8,523		8,755		232
買掛金	9,012		8,072		939
短期借入金	22,579		30,618		8,038
その他の負債	6,086		8,418		2,332
固定負債	23,529	26.7	16,130	18.2	7,398
社債	5,985		-		5,985
長期借入金	11,323		10,360		962
繰延税金負債	1,609		1,392		216
再評価に係る繰延税金負債	2,491		2,491		-
退職給付引当金	1,333		1,230		102
環境対策引当金	176		-		176
その他の負債	610		654		44
負債合計	69,731	79.1	71,996	81.1	2,265
資本金	9,709	11.0	9,701	10.9	7
資本剰余金	7	0.0	-	-	7
資本準備金	7		-		7
利益剰余金	4,525	5.1	3,155	3.6	1,370
利益準備金	96		52		44
当期末処分利益	4,429		3,103		1,326
土地再評価差額金	3,768	4.3	3,768	4.2	-
その他有価証券評価差額金	445	0.5	197	0.2	247
自己株式	32	0.0	23	0.0	8
資本合計	18,424	20.9	16,799	18.9	1,624
負債及び資本合計	88,156	100.0	88,796	100.0	640

比較損益計算書

(単位:百万円)

	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	65,367	100.0	67,848	100.0	2,481
売上原価	53,142	81.3	54,931	81.0	1,789
売上総利益	12,225	18.7	12,917	19.0	692
販売費及び一般管理費	9,133	14.0	9,061	13.3	72
営業利益	3,092	4.7	3,856	5.7	764
営業外収益	1,112	1.7	211	0.3	900
受取利息・配当金	942		77		865
雑収益	170		134		35
営業外費用	1,015	1.5	1,119	1.7	104
支払利息	521		755		233
雑損失	493		363		129
経常利益	3,189	4.9	2,948	4.3	241
特別損失	563	0.9	1,301	1.9	737
廃止機種整理損失	386		1,212		826
環境対策引当金繰入額	177		-		177
本社移転費用	-		88		88
税引前当期純利益	2,625	4.0	1,647	2.4	978
法人税、住民税及び事業税	469	0.7	894	1.3	424
法人税等調整額	348	0.5	350	0.5	699
当期純利益	1,808	2.8	1,103	1.6	704
前期繰越利益	2,621		1,999		621
当期未処分利益	4,429		3,103		1,326

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品	個別法及び総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
原材料貯蔵品	総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費	支出時に全額費用として処理している。
-------	--------------------

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各期末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌期より費用処理している。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 事 業 年 度)	(前 事 業 年 度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,774 百万円	30,318 百万円
2.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,949 百万円	2,094 百万円
3.保証債務	7 百万円	4 百万円
4.自己株式	127,674 株	102,895 株

(リース取引)

	(当 事 業 年 度)	(前 事 業 年 度)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)		
取得価額相当額	1,206 百万円	1,301 百万円
減価償却累計額相当額	713 百万円	728 百万円
期 末 残 高 相 当 額	493 百万円	573 百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)		
一 年 以 内	186 百万円	191 百万円
一 年 超	307 百万円	381 百万円
合 計	493 百万円	573 百万円
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	190 百万円	216 百万円
減価償却費相当額	190 百万円	216 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
2.オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
一 年 以 内	197 百万円	197 百万円
一 年 超	213 百万円	410 百万円
合 計	410 百万円	607 百万円

(有価証券)

当事業年度(平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度(平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計)

(当事業年度)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与否認	461 百万円
たな卸資産廃却損否認	151 百万円
環境対策引当金否認	70 百万円
株式評価損否認	63 百万円
未払事業税否認	51 百万円
その他	452 百万円
繰延税金資産小計	1,250 百万円
評価性引当額	340 百万円
繰延税金資産合計	909 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	1,315 百万円
その他	294 百万円
繰延税金負債合計	1,609 百万円
繰延税金負債の純額	699 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	39.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.5 %
その他	1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1 %

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

当 事 業 年 度 (平成 18 年 3 月 期)		前 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 期)	
利 益 処 分 案		利 益 処 分 案	
当 期 未 処 分 利 益	4,429	当 期 未 処 分 利 益	3,103
これを次の通り処分します。		これを次の通り処分します。	
利 益 準 備 金	74	利 益 準 備 金	44
配 当 金 (1 株 に つ き 5 円)	730	配 当 金 (1 株 に つ き 3 円)	438
次 期 繰 越 利 益	3,625	次 期 繰 越 利 益	2,621

役員 の 異 動 (平 成 1 8 年 6 月 2 9 日 付)

1 . 新 任 取 締 役 候 補

取 締 役 増 子 博 一 (現 当 社 ク ラ ッ チ ・ サ ー ボ 本 部 長 代 理)

取 締 役 藤 原 寛 明 (現 株 神 戸 製 鋼 所 常 務 執 行 役 員)
(非 常 勤)

2 . 新 任 監 査 役 候 補

常 任 監 査 役 藤 本 武 則 (現 神 鋼 リ サ ー チ 株 研 究 理 事)

3 . 退 任 予 定 取 締 役

取 締 役 古 野 優 [当 社 顧 問 兼 株 セ ル テ ク ノ 取 締 役 社 長 に 就 任 予 定]

取 締 役 高 田 治
(非 常 勤)

4 . 退 任 予 定 監 査 役

常 任 監 査 役 筒 井 芳 男 [当 社 顧 問 兼 新 設 予 定 の 関 連 会 社 取 締 役 社 長 に
就 任 予 定]

5 . 新 役 付 取 締 役 候 補 (昇 格)

専 務 取 締 役 山 田 英 二 (現 常 務 取 締 役)